

Zoomセミナー用資料

# 米中10-12月期決算から読み解く 好業績銘柄とAI関連銘柄の投資戦略

2026年3月4日

岡三証券 投資戦略部  
グローバル株式戦略グループ ストラテジスト 八木 菜摘  
岳 佳華



## Part.1 米国企業決算

- ◆ 決算総括、大手IT企業まとめ、注目の好業績銘柄

## Part.2 中国企業決算

- ◆ 決算期突入、政策の恩恵などが期待される注目の好業績銘柄

# 米主要企業の10-12月期（4Q）決算は堅調

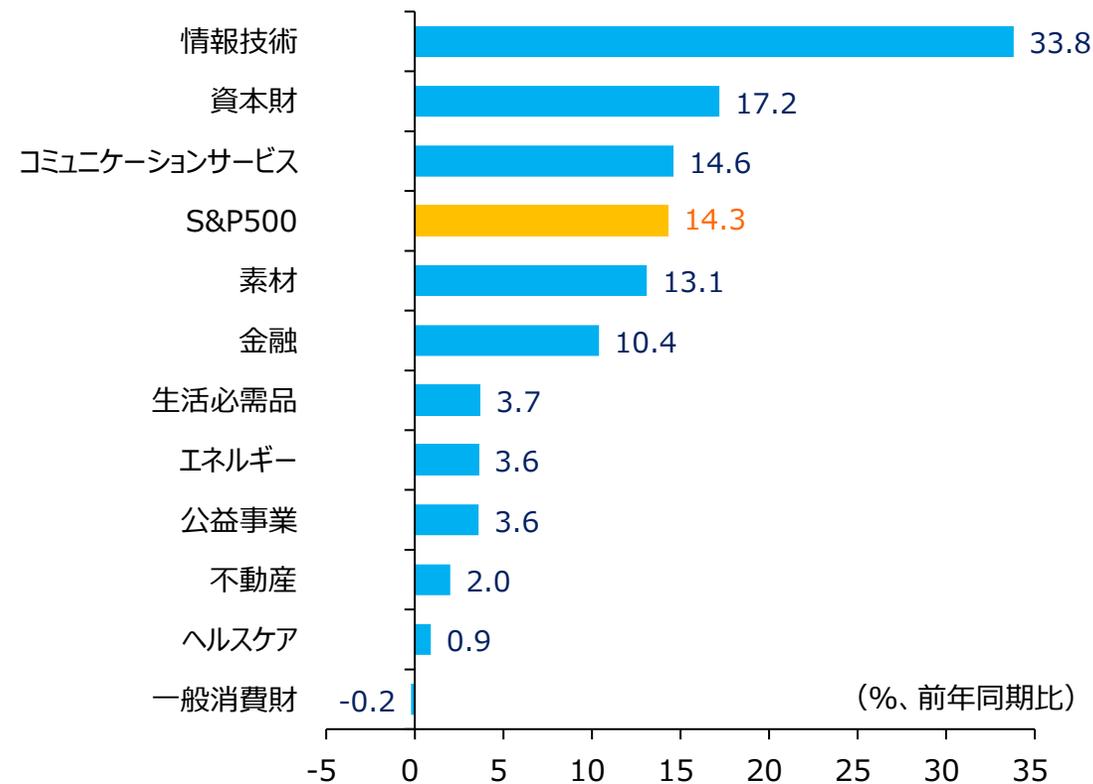


## S&P500 売上高とEPS伸び率の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 2月27日現在

## S&P500セクター別 4Q予想EPS伸び率

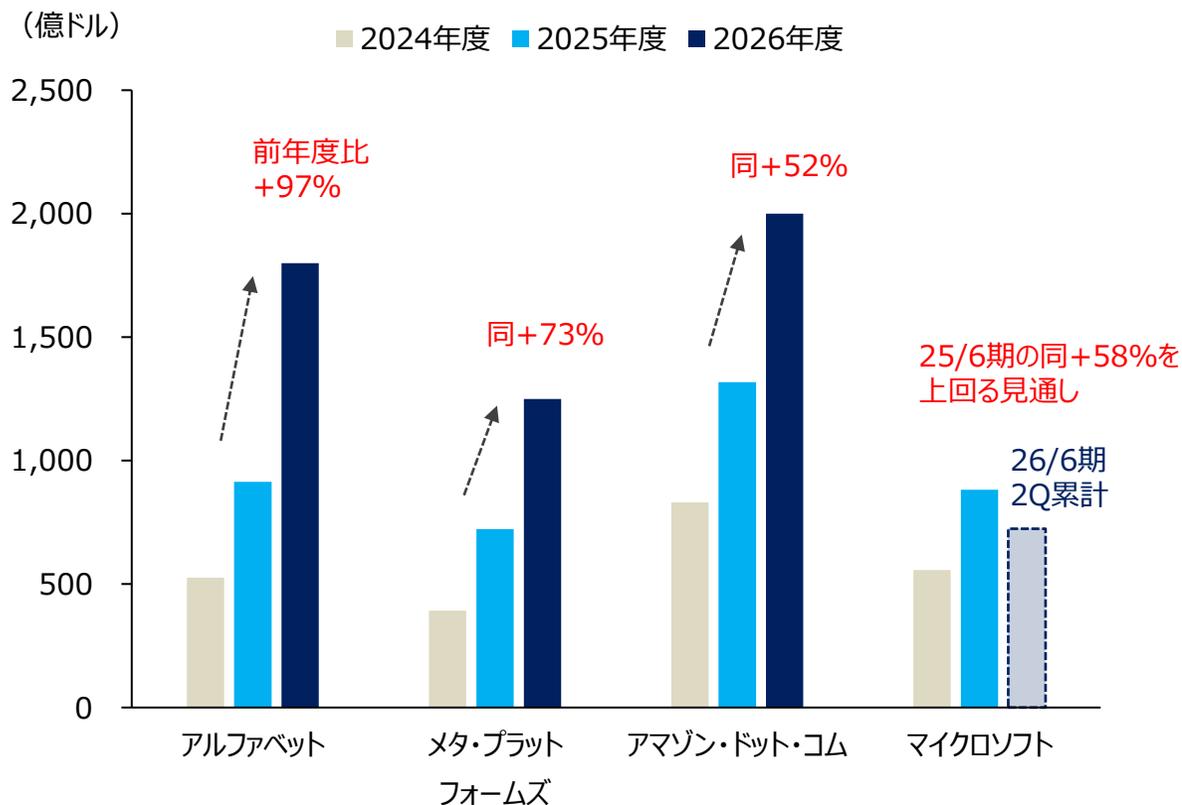


出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 2月27日現在

# 設備投資拡大の恩恵を受ける側の企業に投資妙味



## 大手IT4社の設備投資額の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 3月2日現在 マイクロソフトは6月期決算で全て実績  
それ以外の3社は12月期決算で2026年度は会社計画  
メタとマイクロソフトはリース等含む、アルファベットとメタの26/12期会社計画は中央値

## データセンター関連事業を手掛ける主な企業の決算実績

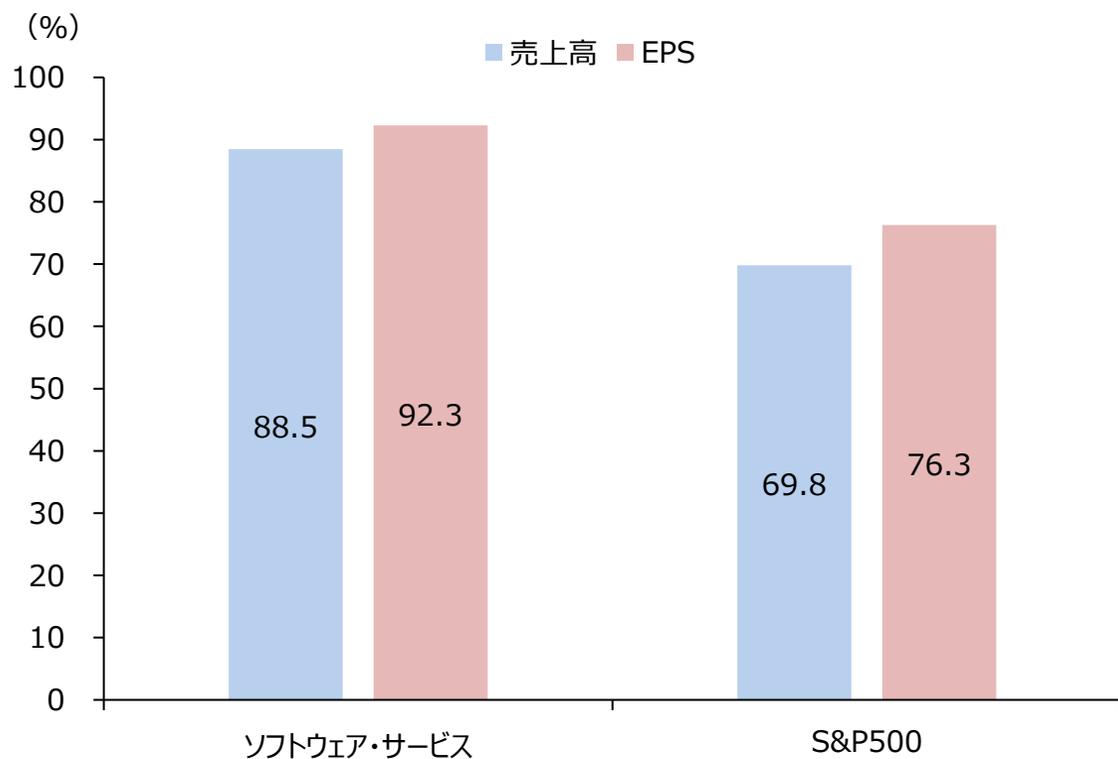
ティッカー	銘柄名	実績サプライズ* (%)		年初来騰落率(%)
		売上高	EPS	
NVDA	エヌビディア	2.9	5.7	-2.2
MU	マイクロン・テクノロジー	6.2	20.9	44.6
CAT	キャタピラー	7.2	10.4	31.3
ADI	アナログ・デバイセズ	1.4	6.4	29.9
ANET	アリスタ・ネットワークス	4.4	8.4	-1.3
ETN	イートン	-0.6	1.1	18.5
VRT	バーティブ・ホールディングス A	-0.1	6.1	59.1
ECL	エコラボ	0.1	0.7	15.6
CDNS	ケイデンス・デザイン・システムズ	1.1	4.0	-2.9
ADSK	オートデスク	2.4	7.8	-16.6
TER	テラダイン	11.3	32.2	68.3
MTZ	マステック	6.1	6.4	40.1

出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 3月2日現在  
\*直近四半期の実績と市場予想の乖離率

# 全体の業績拡大トレンドは変わらず

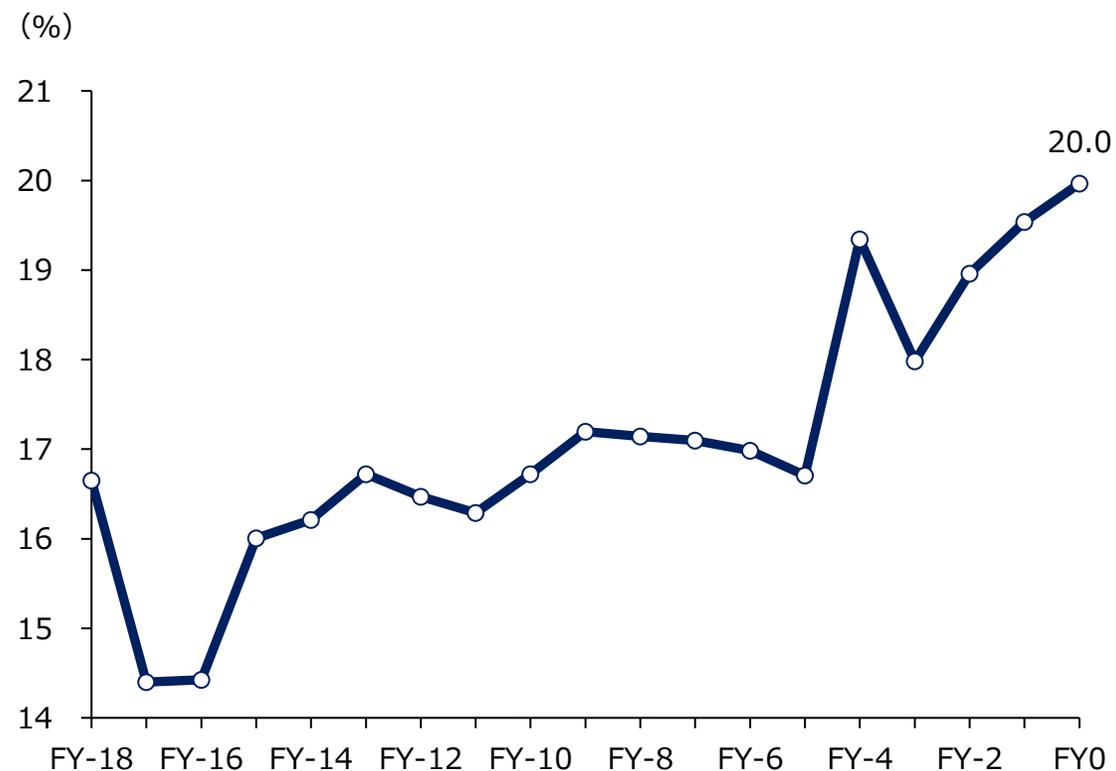


## S&P500ソフトウェア 売上高・EPSが市場予想を上回った企業の割合



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券  
S&P500企業のうち、1月1日～3月2日までに決算発表済みの464社が対象

## S&P500 通期ベースの営業利益率（中央値）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券  
※S&P500企業のうち、8月～1月期決算かつ3月2日までに通期決算発表済みの439社が対象  
※「FY0」=各企業の直近通期（12月期の場合は25/12期、1月期の場合は26/1期）

# 注目銘柄：アナログ・デバイスズ（ADI 米国株）

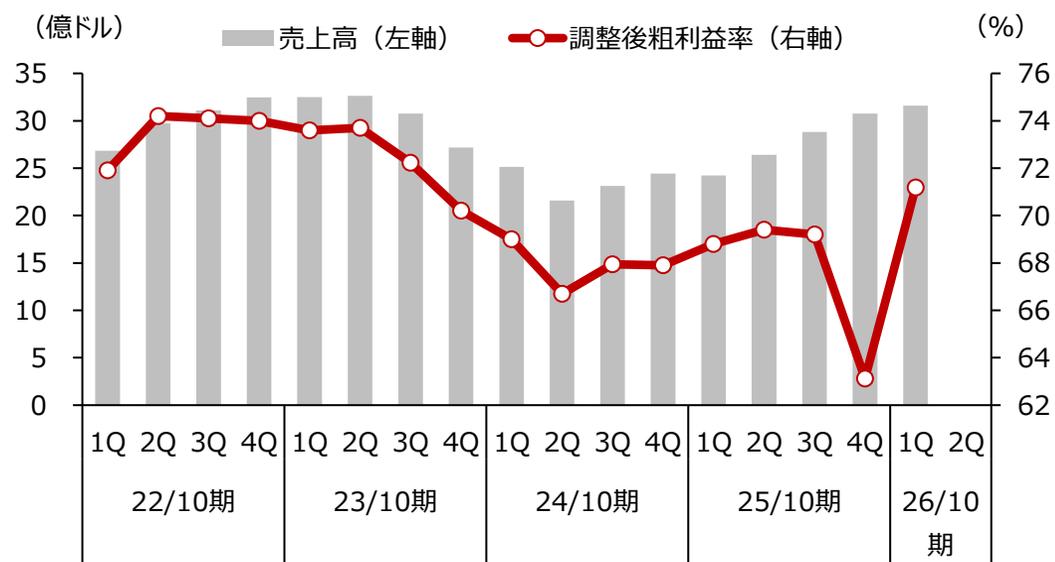


## 注目ポイント

1. 温度、圧力、音、光、速度、運動などを電気信号に変換・処理する集積回路（IC）を扱う半導体企業
2. 26/10期1Qは産業と通信向けが牽引し、前年同期比30%増収、粗利益率\*は同2.4%pt改善、EPS\*は同51%増
3. データセンター事業では電力管理用チップを手掛ける。1Qは同事業の受注が過去最高を記録

\*特別項目を除いた調整後

## ▼売上高と調整後粗利益率の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

## ▼株価推移



作成：岡三証券 週足 2月27日現在

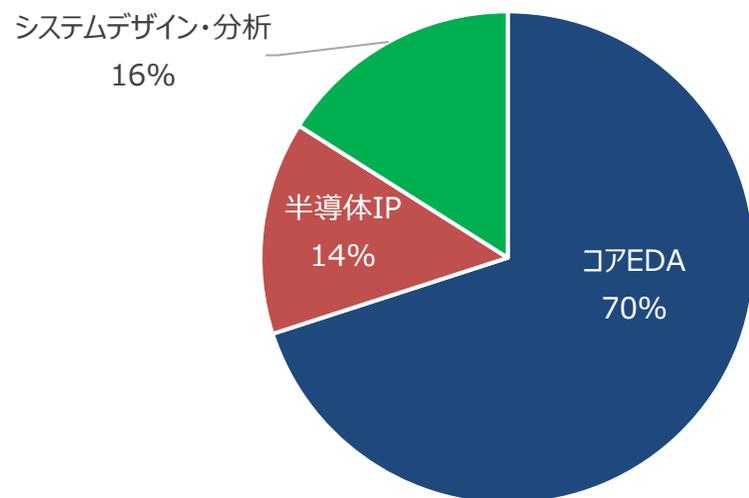
# 注目銘柄：ケイデンス・デザイン・システムズ（CDNS 米国株）



## 注目ポイント

1. 半導体チップなどの開発に欠かせない設計自動化（EDA）ツールの世界大手3社の一角
2. 大手クラウド企業の採用やAI主導型製品の普及で、25/12期のコアEDA事業は前期比13%増収。受注残も過去最高
3. 2月には、半導体の設計・検証を自動化する世界初のエージェント型AIソリューションを発表

## ▼事業別売上高構成比（25/12期）



## ▼株価推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

作成：岡三証券 週足 2月27日現在

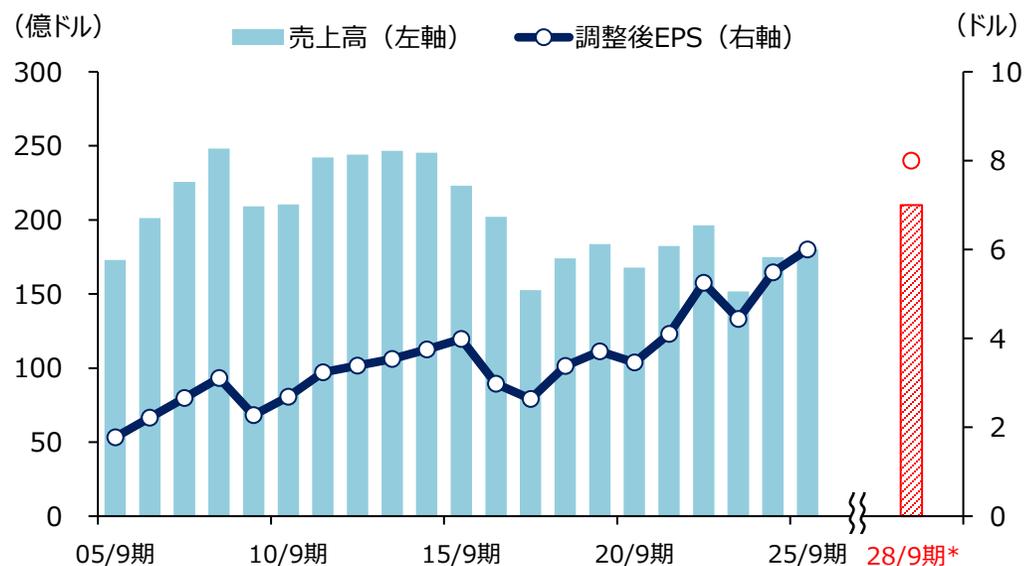
# 注目銘柄：エマソン・エレクトリック（EMR 米国株）



## 注目ポイント

1. 北米で初めて電動扇風機を売り出した老舗電機メーカー。連続増配実績は70年と株主還元を重視
2. 現在は産業用ソフトウェアや工場自動化製品を中心に手掛ける
3. 5つの成長市場（電力、LNG、ライフサイエンス、半導体、航空宇宙・防衛）での長期プロジェクト受注が好調

## ▼売上高と調整後EPSの推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 28/9期は2025年11月20日現在の会社計画

## ▼株価推移



作成：岡三証券 週足 2月27日現在

## Part.1 米国企業決算

◆ 決算総括、大手IT企業まとめ、注目の好業績銘柄

## Part.2 中国企業決算

◆ 決算期突入、政策の恩恵などが期待される注目の好業績銘柄

# 中国企業も決算発表シーズンに突入



全人代、3月5日開幕

香港ハンセン指数と上海総合指数

## 注目ポイント

- ◆ 2026年度の成長率目標の公表
- ◆ 第15次五ヵ年計画（2026～30年）初年度スタート
  - 「内需拡大」が重点
  - 「自立自強」、半導体やAIなどのハイテク分野を中心に内製化と国内供給網の整備を進める



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 日次 2月27日現在

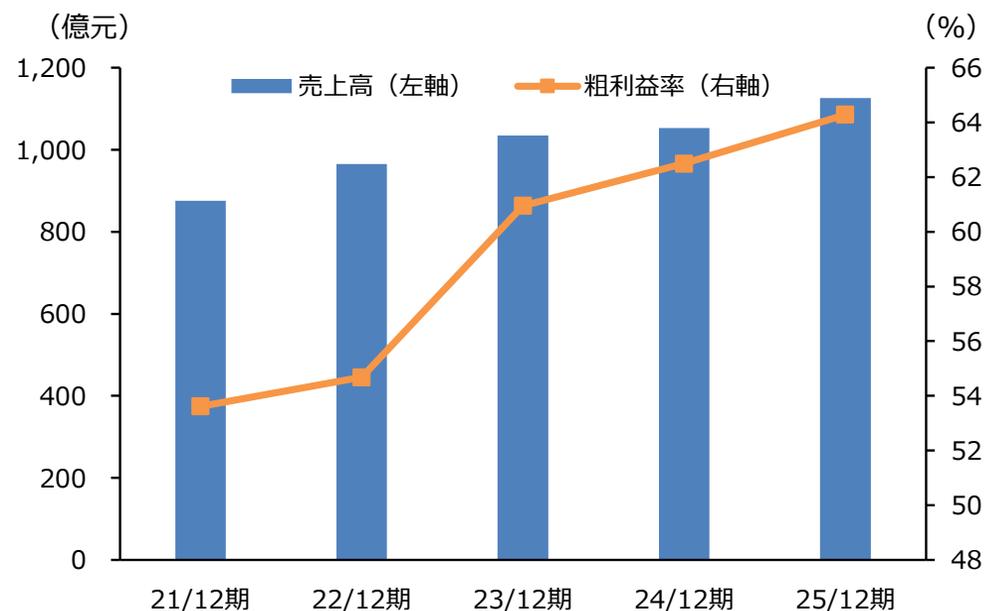
# 注目銘柄：ネットイーズ（9999 香港株）



## 注目ポイント

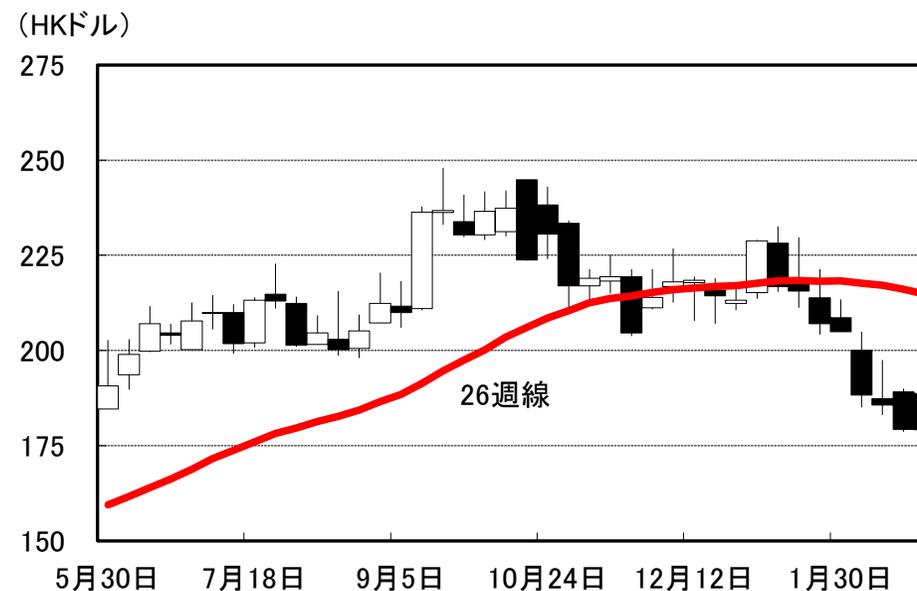
1. オンラインゲームの世界的大手。「荒野行動」や「第五人格」などを手掛ける
2. ゲーム事業が業績をけん引、AI活用で採算改善。25/12期は売上高が前期比7%増、粗利益率は62.5%から64.3%に
3. 今後は高品質コンテンツの投入と海外展開を強化する方針

## ▼売上高と粗利益率の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

## ▼株価推移



作成：岡三証券 週足 2月27日現在

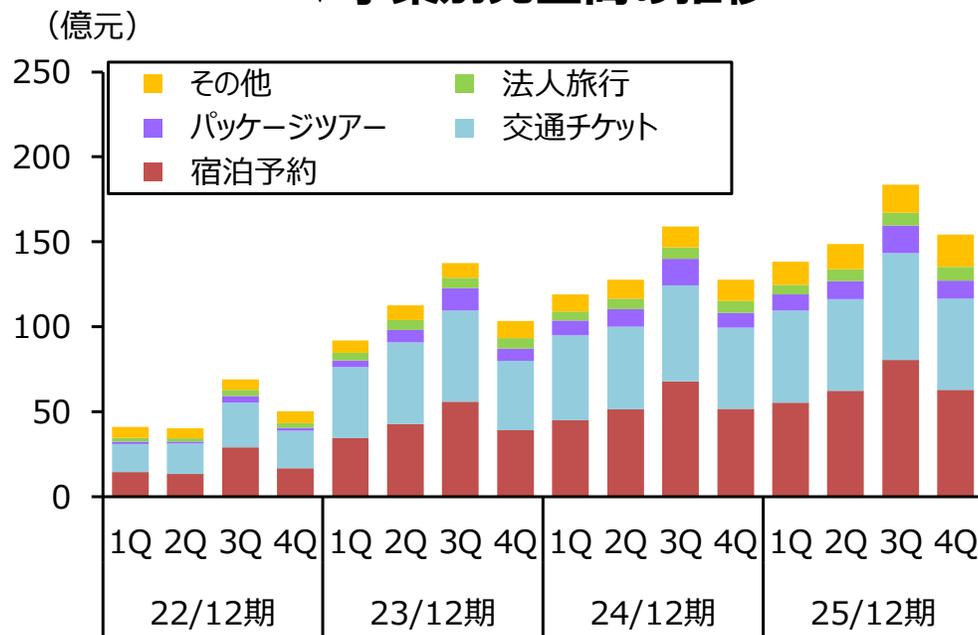
# 注目銘柄：トリップ・ドット・コム（9961 香港株）



## 注目ポイント

1. 世界最大級のオンライン旅行会社。25/12期は売上高が前年同期比17%増、純利益が同95%増
2. 旅行需要の回復に加え、国際事業の伸長が寄与。中国へのインバウンド需要が今後の成長ドライバーとして期待
3. 2025年はAIアシスタントによる予約件数が前年比約5倍となり、AI投資が長期成長の基盤に

## ▼事業別売上高の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

## ▼株価推移



作成：岡三証券 週足 2月27日現在

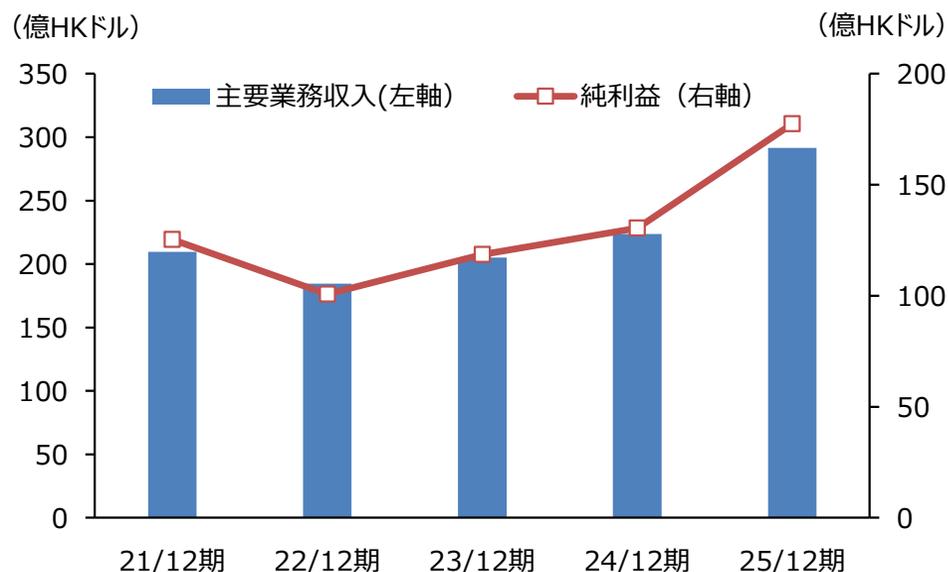
# 注目銘柄：ホンコン・エクスチェンジ（388 香港株）



## 注目ポイント

1. 香港証券取引所を運営。2025年の香港市場でのIPOによる調達額は6年ぶりに世界一
2. 株式取引やIPO活況などを背景に、25/12期は前期比3割超の増収増益
3. 「オリオン」ブランドで高速・効率・拡張性に優れた新世代の取引基盤の構築を進めている

## ▼主要業務収入と純利益の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

## ▼株価推移



作成：岡三証券 週足 2月27日現在

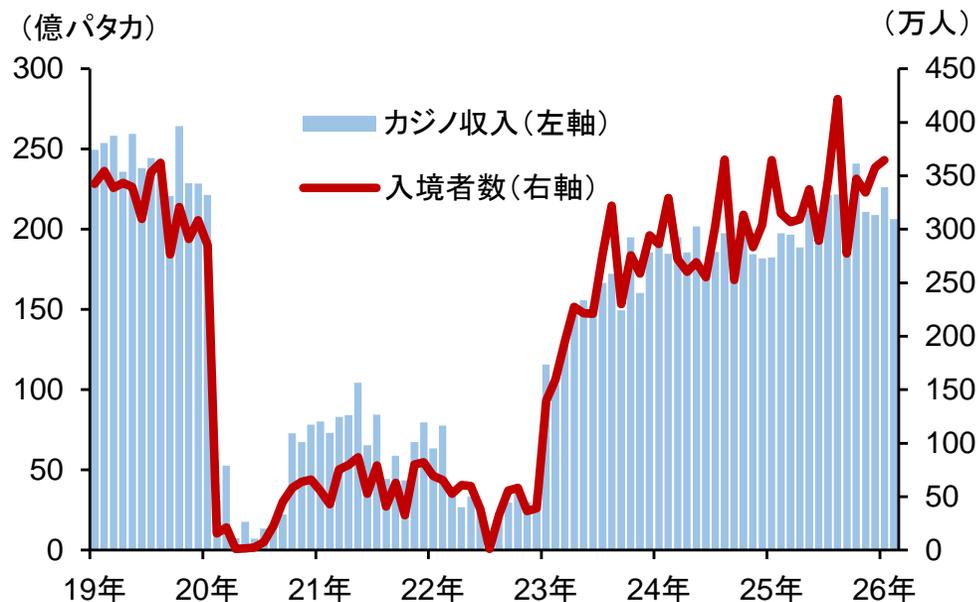
# 注目銘柄：ギャラクシー（27 香港株）



## 注目ポイント

1. マカオのカジノ大手。25/12期は売上高が前期比13%増、純利益が同22%増
2. 訪マカオ客の回復を追い風に、主力のカジノ・ホテル事業が大きく伸長
3. 2026年2月には超高級ブランド「カペラ・マカオ」を正式開業、高額顧客層の取り込みを強化

### ▼マカオ：カジノ収入・入境者数推移



出所：マカオ政府統計局、マカオカジノ監察協調局 作成：岡三証券  
直近はカジノ収入が26年2月分、入境者数が26年1月分

### ▼株価推移



作成：岡三証券 週足 2月27日現在

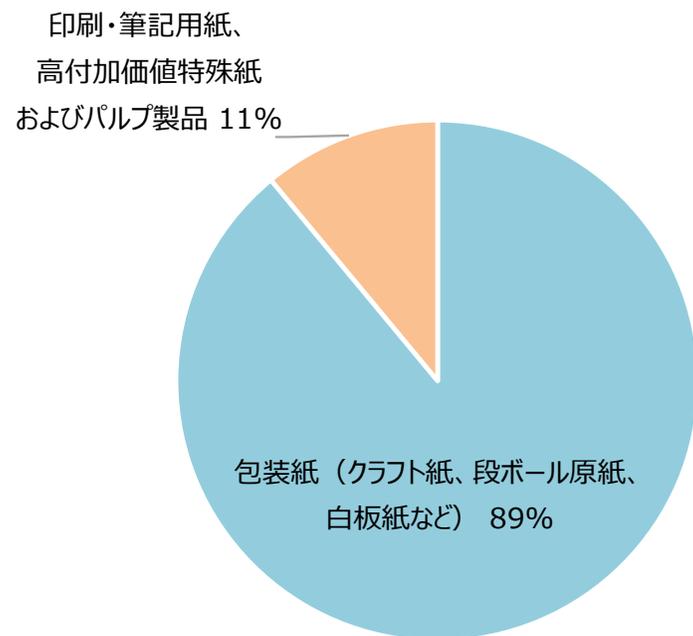
# 注目銘柄：ナイン・ドラゴンズ・ペーパー（2689 香港株）



## 注目ポイント

1. アジア最大級の段ボール原紙メーカー。原料となるパルプから紙の製造・販売まで手掛けていることが強み
2. 25/12期中間期は純利益が前年同期比約4倍に拡大。自給体制の強化がコスト競争力の向上につながっている
3. プラスチックの代替として紙需要の拡大が追い風

## ▼事業別売上高構成比（25/12期中間期）



出所：会社資料 作成：岡三証券

## ▼株価推移



作成：岡三証券 週足 2月27日現在

## 重要な注意事項

### 免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

### <有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいたしません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいたしません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手續料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

### <株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.485%(税込み)(手数料金額が3,300円を下回った場合は最大3,300円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.485%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大2.3496%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

### <債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

### <個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

### <転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が3,300円を下回った場合は3,300円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

### <投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。  
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))  
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%(税込み)程度)  
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)  
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

### <ファンドラップ>

#### 手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託(以下「投資対象ファンド」といいます。)の時価評価額に対して最大1.65%(年率・税込み)となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用(信託報酬)等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

#### 主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

## <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.485%（税込み）（手数料金額が3,300円を下回った場合は最大3,300円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

ファンドラップの申込みの際には「岡三UBSファンドラップ契約関連書面集」で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

## 【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港:本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国:本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものいたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。

本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります:Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。

・その他の地域:本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

## 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2025年12月改定)

## 手数料およびリスクについての重要な注意事項

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として岡三証券株式会社が作成し、岡三にいがた証券株式会社が広告審査を行い投資家の皆様にお渡しするものです。個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、ここに掲載した過去の実績は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。お取引の際には「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書およびその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 岡三証券、岡三にいがた証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

### <有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

### <株 式>

- ・株式の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

#### <債 券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

#### <個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

#### <転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

#### <投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。  
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））  
保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%（税込み））  
換金時に直接ご負担いただく費用：換金手数料（お申込金額に対して1口当たり最大1.1%（税込み））また、信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）  
その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

#### <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### 岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号

加入協会：日本証券業協会

（2024年4月改訂）